

2026 年 9 月 24 日

報道関係各位

GMO インターネット株式会社

GMO コマース株式会社

GMO インターネットと GMO コマース、マーケティング事業を再編・統合 ～GMO コマースを中核とする AI 時代のマーケティングプラットフォーム構築を加速～

GMO インターネットグループの GMO インターネット株式会社（東証プライム市場 証券コード：4784、代表取締役 社長執行役員：伊藤 正 以下、GMO インターネット）と、GMO コマース株式会社（東証グロース市場 証券コード：410A、代表取締役社長：山名 正人 以下、GMO コマース）は、2026 年 9 月 24 日（木）開催の両社の取締役会において、マーケティング事業の再編・統合を決議しました。

本再編・統合では、GMO インターネットが GMO インターネットグループ株式会社（東証プライム市場 証券コード：9449 以下、GMO インターネットグループ）の保有する GMO コマースの株式（発行済株式総数の 65.96% ^(※1)）を取得します。

あわせて、GMO コマースが GMO インターネットの保有する GMO NIKKO 株式会社（以下、GMO NIKKO）および GMO インサイト株式会社（以下、GMO インサイト）の全株式を取得し、GMO コマースを中核とするマーケティング事業体制へ移行します。新体制は 2026 年 10 月 1 日より開始する予定です。



GMO インターネットは、GMO コマースが持つ店舗の顧客基盤と、GMO インターネットのインターネットインフラ事業の顧客基盤との相互送客・クロスセルを進め、2 領域のシナジー追求を一段と加速するとともに、広告事業におけるストック型商材の展開を推進します。

GMO コマースは本再編・統合を成長の転換点と位置づけ、AI の進化によりマーケティング市場の構造が変化する中、GMO NIKKO・GMO インサイト・GMO デジタルラボ ^(※2) が持つ販促支援・広告・メディア領域の顧客接点、データ、AI 活用の知見を結集し、マーケティング領域の総合力を強化します。GMO コマースは、上場企業として事業領域をマーケティング全域へ拡大し、企業価値の最大化に取り組みます。

(※1)自己株式を除く比率

(※2)GMO デジタルラボは、2026 年 7 月 1 日付で GMO コマースの連結企業集団に参画。本再編の資本異動の対象ではありません。

【再編・統合の概要】

スキーム	①GMO インターネットが、GMO インターネットグループが保有する GMO コマースの株式（発行済株式総数の 65.96%）を取得 ②GMO コマースが、GMO インターネットが保有する GMO NIKKO および GMO インサイトの全株式を取得
効力発生日	2026 年 10 月 1 日（予定）

体制図

～2026.9.30

→

2026.10.1～

※GMO コマースは、本再編・統合後も東京証券取引所グロース市場への上場を維持します。

【本件の目的・背景】

■マーケティング領域の総合力強化

GMO インターネットは、2025 年 1 月に GMO インターネットグループから事業を承継した新体制のもと、「インターネットインフラ事業」と「インターネット広告・メディア事業」の 2 領域を軸に、①既存事業の安定・継続成長、②2 領域間の事業シナジーの追求、③新規事業（GMO GPU クラウド）の展開、④仲間づくり（M&A）の 4 分野を基本戦略として取り組んできました。GMO コマースを新たな仲間として迎える本再編・統合は、このうち②と④を同時に前進させるものです。

「インターネット広告・メディア事業」では、GMO NIKKO が総合マーケティングを、GMO インサイトがメディアマーケティングを担い、インターネット上でのマーケティング事業を展開してきました。一方で GMO コマースは、小売・飲食・サービス業など 18,191 店舗（2026 年 6 月末時点）との継続的な顧客接点を基盤に店舗のマーケティング課題を解決する最適なプラットフォームを提供しています。2026 年 7 月には GMO デジタルラボを連結化し、集客から購買後のリピート促進までの店舗マーケティング支援領域を拡充しています。

本再編・統合は、GMO コマースを中核に、GMO NIKKO・GMO インサイト・GMO デジタルラボそれぞれの強みを組み合わせ、マーケティング領域の総合力を強化し、お客様への提供価値の最大化を目指すものです。これにより、認知獲得から広告・集客、来店・購買、その後の継続的な顧客コミュニケーションまで、一気通貫で支援できる体制を構築します。

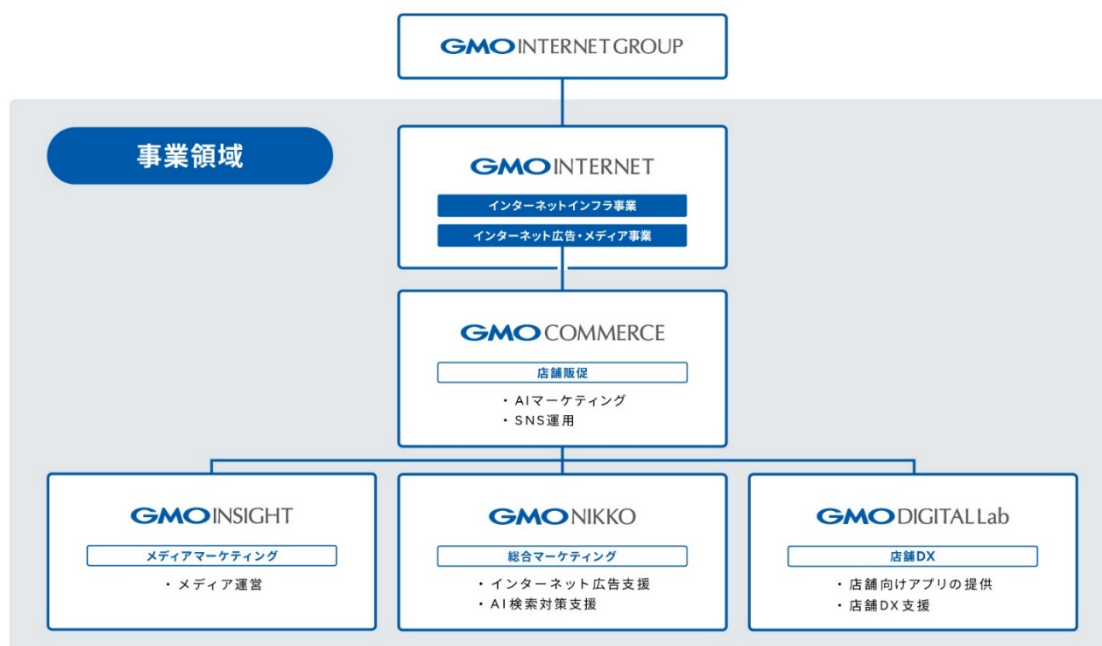
■AI がもたらす市場の変化

AI がもたらす変化は、生活者の情報接触機会の多様化から広告運用の実務まで、マーケティングのあらゆる場面に及んでいます。生活者は、検索結果のみならず AI の回答から情報を得る機会が増え、今後は購買そのものを AI エージェントが代行する「エージェンティックコマース」への移行が見込まれています。

また、広告プラットフォームの配信最適化が AI によって高度化する中、広告運用に求められる役割も変化しています。戦略立案や AI に供給するデータ設計、AI 活用によるクリエイティブの効率化・高速化など、より上流領域での支援の重要性が高まっています。

本再編・統合は、こうした市場の変化に対応するための体制づくりでもあります。

【各社の強み・事業領域】



■ GMO インターネット | インターネットインフラ事業の盤石な顧客基盤

ドメイン、クラウド・レンタルサーバー、インターネット接続などのインターネットインフラ事業で、1,300 万件（2026 年 6 月末時点）を超える顧客基盤を有しています。お客様の事業基盤を支える継続的な接点と、GMO GPU クラウドをはじめとする最先端 AI 領域への取り組みを強みとしています。

■ GMO コマース | 店舗との顧客接点

SNS 運用支援を起点に、AI とデータを活用したマーケティング支援を強みとしています。小売・飲食・サービス業など 18,191 店舗に対し、専任チームによる伴走型の運用支援で継続的な顧客接点を有しています。年間 30 億通の独自配信データをナレッジとして資産化し、AI に選ばれる実行基盤を構築し、施策実施・効果測定・改善までを包括的に提供しています。

■ GMO NIKKO | 広告・マーケティング支援

顧客の認知拡大や新規顧客獲得における戦略立案・クリエイティブ、広告運用までを一体で支援する総合マーケティング支援を強みとしています。また、AI 時代の一步先のマーケティング支援を目指し、AI 検索対策をはじめとする自社サービスの開発、提供をしています。

■ GMO インサイト | 生活者とのメディア接点

月間 730 万人が利用する女性ライフスタイルメディア「michill byGMO」を中心に、生活者との直接的なコンテンツ接点を有しています。広告配信データや店舗における顧客接点とは異なる、メディア上での生活者の興味・関心や閲覧に関するデータを有することを強みとしています。

■ GMO デジタルラボ | 店舗 DX と集客支援

DX（デジタルトランスフォーメーション）を通じて店舗や自治体の経営課題解決・事業成長を支援しています。店舗向けアプリによる顧客接点とリピート促進の仕組みづくりから、SEO（検索エンジン最適化）などのデジタルマーケティングまでを手がけ、AI 時代の店舗集客を支えています。

【本再編・統合で期待されるシナジー】

① クロスセル・ストック型収益への転換

GMO コマース・GMO NIKKO の既存顧客に対しクロスセルを進め、継続率向上・収益機会の拡大を図ります。また、GMO NIKKO の AI 検索対策に関する知見を活かし、店舗向け AIO（AI 検索最適化）など、新たな提案領域への取り組みを加速するとともに、広告代理事業のフロー型収益に月額課金型サービスを組み合わせ、ストック型の収益への転換を進めます。

② インターネットインフラ事業とのシナジー

GMO インターネットのインターネットインフラ事業が有する 1,300 万件を超える顧客基盤に対し、AI を活用したマーケティング商材の提供を進めます。あわせて、GMO インターネット連結企業集団内の顧客基盤を相互に活用し、クロスセルによる収益機会の拡大を目指します。本再編・統合後、GMO インターネット連結企業集団の顧客基盤も拡大し、お客様と長期的に歩む盤石な経営基盤を築いてまいります。

③ 新規事業の展開

各社が持つ店舗行動データ、広告運用データ、メディア閲覧データを掛け合わせ、新たなマーケティングサービス・事業の創出を推進します。

【今後の展望】

新体制の始動後は、GMO コマース・GMO NIKKO・GMO インサイト・GMO デジタルラボそれぞれが持つ顧客接点を活かし、お客様一社一社に必要なサービスを的確に提供してまいります。AI 時代のマーケティングプラットフォームとして、店舗の集客支援から広告、メディアまでを切れ目なくご提供できるようになり、施策を実行するほどデータが蓄積して AI の学習が進み、次の施策の精度と成果が高まる循環が生まれます。

さらに、GMO インターネットのインターネットインフラ事業が持つ顧客基盤との連携を通じ、GMO インターネット連結企業集団としての総合力を最大限に発揮し、お客様の事業成長に伴走してまいります。

【GMO インターネット株式会社について】

GMO インターネット株式会社は、ドメイン、クラウド・レンタルサーバー、インターネット接続などのインターネットインフラ事業と、インターネット広告・メディア事業を展開する総合インターネット企業です。「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、社会基盤を支える企業として安心・安全なインターネット社会の実現と、AI で新たな未来を創る価値創造に貢献し、関わるすべての方に「笑顔」と「感動」をお届けしてまいります。

【GMO コマース株式会社について】

GMO コマース株式会社は、「すべてのお店の『マーケティングプラットフォーム』に」をミッションに掲げ、小売・飲食・サービス業などの実店舗を持つ企業に対し、AI とデータを活用したマーケティング支援を提供しています。LINE 公式アカウントや Instagram の運用支援から、顧客データ基盤、AI 検索最適化、店舗アプリ・モバイル商品券までを連結企業集団として一体で提供し、店舗の顧客体験向上と成長に伴

走してまいります。

以上

【報道関係お問い合わせ先】

●GMO インターネット株式会社

社長室 広報担当 福井

TEL : 03-5728-7900

お問い合わせ :

<https://internet.gmo/contact/press/>

●GMO インターネットグループ株式会社

グループ広報部 PR チーム 川縁

TEL : 03-5456-2695

お問い合わせ :

<https://group.gmo/contact/press-inquiries/>

●GMO コマース株式会社

広報担当 吉田

TEL : 03-3770-7030

お問い合わせ :

<https://www.gmo-c.jp/official-inquiry/>

【GMO インターネット株式会社】(URL : <https://internet.gmo/>)

会 社 名	GMO インターネット株式会社 (東証プライム市場 証券コード : 4784)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役 社長執行役員 伊藤 正
事 業 内 容	■インターネットインフラ事業 ドメイン登録・販売(レジストラ)事業 クラウド・レンタルサーバー(ホスティング)事業 インターネット接続(プロバイダー)事業 ■インターネット広告・メディア事業
資 本 金	106 億 9,160 万円

【GMO コマース株式会社】(URL : <https://www.gmo-c.jp/>)

会 社 名	GMO コマース株式会社 (東証グロース市場 証券コード : 410A)
所 在 地	東京都渋谷区道玄坂 1-2-3 渋谷フクラス 13 階
代 表 者	代表取締役社長 山名 正人
事 業 内 容	店舗の CX(顧客体験)向上および DX(デジタルトランスフォーメーション)推進を 支援するマーケティングプラットフォーム等の開発、提供
資 本 金	11 億 328 万円

【GMO インターネットグループ株式会社】(URL : <https://group.gmo/>)

会 社 名	GMO インターネットグループ株式会社 (東証プライム市場 証券コード : 9449)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	持株会社(グループ経営機能) ■グループの事業内容

	インターネットインフラ事業 インターネットセキュリティ事業 インターネット広告・メディア事業 インターネット金融事業 暗号資産（仮想通貨）事業
資 本 金	50 億円

Copyright (C) 2026 GMO Internet, Inc. All Rights Reserved.

Copyright (C) 2026 GMO Commerce, Inc. All Rights Reserved.